

発行責任者

山口市議会議員 竹中一郎

<https://takenakaichiro.com>

〒753-0251 山口市大内千坊2丁目16-5

台風19号などの大雨で 東日本に甚大な被害が発生!



H26年広島土砂災害

自らの命を守るために 少しでも被害を小さくするために

台風19号やその数日後の大雨で大きな被害が発生しました。これは決して他人事ではありません。

いつ襲ってくるか分からない災害。今回の災害状況から浮かぶ課題、今後取り組んでいかなければいけないことを一緒に考えてみませんか。

避難所は足りている?

山口市でも地域交流センターや小・中学校等の施設が指定避難所となっていますが、大きな災害があったときには不足する可能性が高いため、大規模な民間施設についても避難者を受け入れることができるよう検討する必要があるのではないのでしょうか。



早めの避難、避難方法の徹底は?

車で避難したため犠牲になった方がいらっしゃいました。また、水位があがったら徒歩での避難は危険との指摘もあります。状況に応じた早めの避難をどのように徹底するか、平時から皆で検討することが重要になっています。

ハザードマップを普段どのように活用するか?



浸水想定区域や土砂災害警戒区域等が示されているハザードマップを家族や地域で普段からどのように活用するかはこの度の災害で大きな課題となりました。避難訓練だけではなく、学校での授業や地域交流センターでのサークル活動などいろいろな機会を活用ができれば効果的だと思います。

新たな取り組みを着実に 進めていくことが必要!

災害時に迅速で確実な救助活動を行うため、重機の重要性は大変高くなっています。山口市消防本部では、県内に先駆け、特殊なアタッチメントを装備した2台の消防活動用重機を導入することとしています。



消防活動用重機

市議会定例会での質問と答弁

健康診断の受診率向上について

問 健康診断の受診率の現状と向上に向けた具体的な取り組みはなにか。

答 平成 30 年度の各種がん検診の受診率については、平成 29 年度に比べ、それぞれ 2.4 から 5.5 ポイントの減、特定健康診査が、1.2 ポイントの増となっている。受診率向上のため、がん検診については、市ウェブサイトや市報等による周知の他、検診の種類により年齢は異なるが、受診者の自己負担の無料化等を実施している。特定健康診査についても同様に、未受診者への受診勧奨はがきの送付等を実施している。さらに、市民の利便性向上のため、市内 6 会場において、がん検診の複合集団検診と特定健康診査を同時に実施している。

観光周遊 1 日乗車券について

問 既存のバス路線を活用し、バスとタクシーを組み合わせた新たな体制で運行をしており、500円で1日乗り放題を実現しているが、利用者が混乱することがないように、また観光客へ周知するためにどのような対策や方法をとっているのか。

答 既存のバス路線（コミュニティバス）を利用することで生じる乗りかえや乗車場所がわかりにくいといった課題については、待ち時間を利用した中心商店街の散策や、まち歩きのおもてなしをはじめ、パンフレット掲載内容の充実や白キツネをモチーフとした専用のバス停標識の美装化など、利用者がわかりやすい表示に配慮した。観光客等への周知の方法については、県外の旅行会社等をはじめ、市内においても関係団体や各施設へのパンフレットの設置とともに、市や関係団体のウェブサイトへの掲載を依頼し、周知を図っている。

山口市産業交流拠点施設の産業交流スペースについて

問 産業交流スペースの利用促進に向けて、どのような体制のもとで、どのような支援が受けられ、事業展開がされていくのか。その結果、どのような成果が得られるのか。最も重要であると考えられるビジネスコミュニティの創出に向け、どのような事業の展開を考えておられるのか。コワーキング・インキュベーションスペースを利用してもらうには、費用に見合う魅力が必要だと考えるがどう対応するのか。

答 常駐するコーディネーターの働きかけにより、ビジネスの交流が自然に生まれるような仕掛けづくりを行いたい。具体的には、会員制を採用することから、会員同士の交流会の開催や市及び各支援機関のセミナー、イベント等の情報発信などを積極的に行う。コワーキング・インキュベーションスペースの利用料金については、指定管理者において、市との協議により良好な収支計画と利用促進のバランスをとる観点から適正な価格を設定する。

中心市街地活性化における商店街の課題について

問 商店街における店舗の連続性をどう確保すべく施策の展開をしていくのか。

答 中心市街地活性化協議会の下部組織として、アーケードに面した商店街組合、タウンマネジャー、街づくり山口を中心としてアーケードに面する建物の建築ルールや心地よく過ごすことのできる商店街とするためのルールづくりである「まちなみ規範」の策定について検討を始められた。本市もこの検討会に参画させていただき、協議を進めている。

障がい者雇用について

問 自治体の障がい者雇用について、山口市の要件が年齢を34歳としているのはどうしてか。

答 身体障がい者は全ての等級とし、精神障がい・知的障がい者も対象にして、年齢を34歳までとしている。募集に当たって、以前は29歳までとされていた。正規職員の募集ということで、職員の年齢構成を踏まえ、40歳代の職員が多いことを考慮して34歳としている。